

2019年6月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所

東

コード番号 2481 URL https://www.townnews.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長

(氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の業績(2018年7月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	2,431	0.2	346	2.1	361	4.1	238	2.9
2018年6月期第3四半期	2,426	0.8	339	44.7	377	28.4	231	20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	43.24	
2018年6月期第3四半期	42.00	

(2) 財政状態

()				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第3四半期	4,052	3,507	86.6	635.40
2018年6月期	3,839	3,363	87.6	609.21

2019年6月期第3四半期 3,507百万円 2018年6月期 3,363百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2018年6月期		0.00		12.00	12.00		
2019年6月期		0.00					
2019年6月期(予想)				12.00	12.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年 6月期の業績予想(2018年 7月 1日~2019年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,240	4.6	350	20.2	371	10.9	241	16.0	43.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2019年6月期3Q	5,575,320 株	2018年6月期	5,575,320 株
2019年6月期3Q	54,687 株	2018年6月期	54,686 株
2019年6月期3Q	5,520,633 株	2018年6月期3Q	5,520,634 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年6月期第3四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の堅調さを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、個人消費の伸び悩みに加え、米中貿易摩擦、それに伴う中国経済の減速、英国のEU離脱難航など、景気の下振れリスクに注意が必要な不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、WebやSNSをはじめとした広告媒体の多様化が一層進み、顧客獲得競争や価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、引き続き原点であります地域の人々との接触機会を増やすことに注力し、身近なニュースや生活・イベント情報はもとより、地域課題や政治・選挙情勢報道に至るまで、豊富な話題を丹念に取材・記事化し、読者に親しまれ必要とされる紙面づくりに努めてきました。

営業面では、幅広く地域事業者との接点を増やすべーシックな活動に重点をおきつつ、編集室の枠を越えた合同企画や全社横断的な特集、観光特別号の発行などの取り組みに加え、自費出版や企業の周年記念誌の受注、民間商業施設イベントの企画運営及びプロモーションの受注や自治体主催の「市民が選ぶ10大ニュース」「商店街ガイドブック」の企画運営業務の受託など、紙面以外の広告需要を取り組むことに力を入れ、これまでの活動が実績として表れてまいりました。

また、Web事業では「政治の村」や地域イベント情報サイト「RareA (レアリア)」と連携をさせた取り組みなども引き続き積極的に推進しております。

こうした活動の結果、第2四半期では前年を下回っていた売上高は、第3四半期では前年同期実績を上回る結果となりました。

利益につきましては、制作部門の拠点統合に伴う効率化や折込部数の適正化などによる売上原価の削減効果もあり、営業利益が前年同期実績を上回る一方、経常利益は有価証券売却損を計上するなどしたため、前年同期実績を僅かながら下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,431百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益346百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益361百万円(前年同期比4.1%減)、四半期純利益238百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ213百万円増加し、4,052百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円、建物が18百万円減少したものの、現金及び預金が42百万円、受取手形及び売掛金が60百万円、投資有価証券が193百万円、その他投資その他の資産が34百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、544百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が25百万円、その他流動負債が19百万円減少したものの、未払法人税等が63百万円、賞与引当金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ144百万円増加し、3,507百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金が172百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年8月10日の「平成30年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 507, 259	1, 549, 480
受取手形及び売掛金	238, 300	299, 104
有価証券	200, 000	100, 000
仕掛品	17	290
その他	31, 244	33, 080
貸倒引当金	$\triangle 1,904$	△2, 394
流動資産合計	1, 974, 917	1, 979, 561
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	560, 485	542, 476
土地	381, 747	381, 747
その他(純額)	35, 761	31, 137
有形固定資産合計	977, 994	955, 360
無形固定資産	18, 837	25, 411
投資その他の資産		
投資有価証券	190, 396	384, 311
投資不動産(純額)	293, 850	289, 293
その他	386, 914	421, 832
貸倒引当金	△3, 596	$\triangle 3,425$
投資その他の資産合計	867, 565	1, 092, 012
固定資産合計	1, 864, 397	2, 072, 784
資産合計	3, 839, 315	4, 052, 346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60, 943	70, 302
未払法人税等	38, 710	101, 825
賞与引当金	23, 093	64, 158
その他	213, 184	193, 679
流動負債合計	335, 931	429, 965
固定負債		
退職給付引当金	116, 392	90, 808
その他	23, 780	23, 780
固定負債合計	140, 172	114, 588
負債合計	476, 103	544, 553

(単位	٠.	千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501, 375	501, 375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2, 393, 091	2, 565, 575
自己株式	△14, 449	$\triangle 14,450$
株主資本合計	3, 361, 688	3, 534, 172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 523	△26, 379
評価・換算差額等合計	1, 523	△26, 379
純資産合計	3, 363, 212	3, 507, 792
負債純資産合計	3, 839, 315	4, 052, 346

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

売上商 前第3四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日) 当第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日) 当年3月31日 至 2019年3月31日) 売上扇価 888,597 2,431,184 売上原価 888,597 855,744 売上総利益 販売費及び一般管理費 1,537,598 1,575,439 販売費及び一般管理費 1,198,047 1,228,747 営業外収益 受取利息 243 4,015 保険解約益 投資有価証券売却益 不動産賃貸料 7,370 - 大投育価証券売却益 不動産賃貸料 16,335 16,335 その他 業外収益合計 43,360 29,854 営業外費用 有価証券売却損 有価証券売却損 - 10,223 不動産賃貸費用 4,548 4,556 その他 1,113 69 業業外費用合計 4,548 4,556 その他 1,113 69 業外費用合計 3,662 14,849 経常利益 3,772 - 特別功労金 31,737 - 特別助労金 31,737 - 特別助労金 31,737 - 特別助労金 31,737 - 特別助出組織 34,336 361,698			(単位:千円)
売上高至 2018年3月31日)至 2019年3月31日)売上原価3,426,1962,431,184売上総利益1,537,5981,575,439販売費及び一般管理費1,198,0471,228,747営業利益339,550346,692営業外収益2434,015保険解約益7,370-投資有価証券売却益11,0431,705不動産賃貸料16,33516,335その他8,3687,799営業外収益合計43,36029,854営業外費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-特別期失合計3,1737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698税利前四半期純利益344,336361,098税利前四半期純利益344,336361,098税入代民稅稅び事業稅100,530130,003法人稅、住民稅及び事業稅10,050130,003法人稅等調整額11,911△7,037法人稅等合計112,442122,966			
売上原価 888,597 855,744 売上総利益 1,537,598 1,575,439 販売費及び一般管理費 1,198,047 1,228,747 営業利益 339,550 346,692 営業外収益 243 4,015 保険解約益 7,370 - 投資有価証券売却益 11,043 1,705 不動産賃貸料 16,335 16,335 その他 8,368 7,799 営業外収益合計 43,360 29,854 営業外費用 有価証券売却損 - 10,223 不動産賃貸費用 4,548 4,556 その他 1,113 69 営業外費用合計 5,662 14,849 経常利益 377,248 361,698 特別損失 1,175 - 特別功労金 31,737 - 特別損失合計 32,912 - 税引前四半期純利益 344,336 361,698 法人税、住民稅及び事業税 10,030 130,003 法人稅等合計 112,442 122,966			
売上総利益 販売費及び一般管理費1,537,598 1,198,047 1,228,7471,528,747 1,228,747営業利益 受取利息 保険解約益 力力 で数者価証券売却益 その他 営業外収益合計 管業外収益合計 名の他 有価証券売却損 その他 有価証券売却損 有価証券売却損 名の他 有価証券売却損 名の他 有価証券売却損 名の他 有価証券売却損 名の他 有の 主業外費用 有価証券売却損 名の他 有の 有の 主業外費用 有価証券売却損 名の他 有の 主業外費用合計 名の 名の 有の 主業外費用合計 日定資産除知損 特別期失 日定資産除知損 特別期損失 	売上高	2, 426, 196	2, 431, 184
販売費及び一般管理費1,198,0471,228,747営業利益339,550346,692営業外収益2434,015保険解約益7,370-投資有価証券売却益11,0431,705不動産賃貸料16,33516,335その他8,3687,799営業外収益合計43,36029,854営業外費用-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-固定資産除却損1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人稅、住民稅及び事業稅100,530130,003法人稅、住民稅及び事業稅100,530130,003法人稅等詢整額11,911△7,037法人稅等合計112,442122,966	売上原価	888, 597	855, 744
営業利益 営業外収益339,550346,692受取利息 保険解約益 不功産賃貸料 不動産賃貸料 管業外収益合計 管業外収益合計 有価証券売却損 不動産賃貸費用 有価証券売期損 不動産賃貸費用 有価証券売期損 不動産賃貸費用 有の他 有の他 有のの 有のの 有のの 有のの 有の 有の 主業外費用合計 管業外費用合計 有の 有の 有の 主業外費用合計 有の 有の 主業外費用合計 有の 有の 主業外費用合計 有の 有の 主業外費用合計 有の 主業の 有の 主業の 有の 主業の 有の 主業の 特別損失 自定資産除却損 特別助労金 特別助労金 特別助労金 等別期費 等別期期 表の 有の 有の 表の <b< td=""><td>売上総利益</td><td>1, 537, 598</td><td>1, 575, 439</td></b<>	売上総利益	1, 537, 598	1, 575, 439
営業外収益 243 4,015 保険解約益 7,370 - 投資有価証券売却益 11,043 1,705 不動産賃貸料 16,335 16,335 その他 8,368 7,799 営業外収益合計 43,360 29,854 営業外費用 4,548 4,556 その他 1,113 69 営業外費用合計 5,662 14,849 経常利益 377,248 361,698 特別損失 1,175 - 特別功労金 31,737 - 特別損失合計 32,912 - 税引前四半期純利益 344,336 361,698 法人税、住民稅及び事業税 100,530 130,003 法人税等調整額 11,911 △7,037 法人税等合計 112,442 122,966	販売費及び一般管理費	1, 198, 047	1, 228, 747
受取利息2434,015保険解約益7,370-投資有価証券売却益11,0431,705不動産賃貸料16,33516,335その他8,3687,799営業外収益合計43,36029,854営業外費用-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-暫別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	営業利益	339, 550	346, 692
保険解約益 7,370 - 投資有価証券売却益 11,043 1,705 不動産賃貸料 16,335 16,335 その他 8,368 7,799 営業外収益合計 43,360 29,854 営業外費用 - 10,223 不動産賃貸費用 4,548 4,556 その他 1,113 69 営業外費用合計 5,662 14,849 経常利益 377,248 361,698 特別損失 1,175 - 特別功労金 31,737 - 特別損失合計 32,912 - 税引前四半期純利益 344,336 361,698 法人税、住民税及び事業税 100,530 130,003 法人税等調整額 11,911 △7,037 法人税等合計 112,442 122,966	営業外収益		
投資有価証券売却益11,0431,705不動産賃貸料16,33516,335その他8,3687,799営業外収益合計43,36029,854営業外費用-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失-+固定資産除却損1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	受取利息	243	4, 015
不動産賃貸料16,33516,335その他8,3687,799営業外収益合計43,36029,854営業外費用-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-特別功労金31,737-特別財失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等高計11,911△7,037法人税等高計112,442122,966	保険解約益	7, 370	_
その他8,3687,799営業外収益合計43,36029,854営業外費用-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失-+固定資産除却損1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	投資有価証券売却益	11, 043	1, 705
営業外収益合計43,36029,854営業外費用10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-暫別功労金31,737-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人稅、住民稅及び事業稅100,530130,003法人稅等調整額11,911△7,037法人稅等合計112,442122,966	不動産賃貸料	16, 335	16, 335
営業外費用-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-暫定資産除却損1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	その他	8, 368	7, 799
有価証券売却損-10,223不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-暫定資産除却損1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	営業外収益合計	43, 360	29, 854
不動産賃貸費用4,5484,556その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	営業外費用		
その他1,11369営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失・ 特別功労金1,175- ・ 特別損失合計- ・ ・ ・ ・ ・ 税引前四半期純利益32,912- ・ <b< td=""><td>有価証券売却損</td><td>_</td><td>10, 223</td></b<>	有価証券売却損	_	10, 223
営業外費用合計5,66214,849経常利益377,248361,698特別損失1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	不動産賃貸費用	4, 548	4, 556
経常利益377, 248361, 698特別損失1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	その他	1, 113	69
特別損失1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	営業外費用合計	5, 662	14, 849
固定資産除却損1,175-特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	経常利益	377, 248	361, 698
特別功労金31,737-特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	特別損失		
特別損失合計32,912-税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	固定資産除却損	1, 175	-
税引前四半期純利益344,336361,698法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	特別功労金	31, 737	
法人税、住民税及び事業税100,530130,003法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	特別損失合計	32, 912	
法人税等調整額11,911△7,037法人税等合計112,442122,966	税引前四半期純利益	344, 336	361, 698
法人税等合計 112,442 122,966	法人税、住民税及び事業税	100, 530	130, 003
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	法人税等調整額	11, 911	△7, 037
四半期純利益 231,893 238,731	法人税等合計	112, 442	122, 966
	四半期純利益	231, 893	238, 731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。